

理科大撤退後に産業系企業進出を誘導する 総合振興計画・マスタープラン改正案を提出

11 月議会

傍聴多数の中、請願 が委員会で審査！

久喜市が40億円をかけ誘致した東京理科大学が、平成28年度の撤退に合わせ、都市計画マスタープラン変更議案が提出された。議案では跡地の用途を「住居系」から「産業系」に変更する。文化田園都市として計画して来た結末がこれで良いのか。目先の変化でなく、10年先20年先を見越した計画となるのかが問われています。

東京理科大学に隣接する、地元の区長さん達からの「現在の環境を維持してほしい」との請願が審査されました。

審査では、参考人から「文教地区にふさわしい、また、緑豊かな今の環境を守ってほしい」など訴えました。委員会室では20名以上の方が傍聴に訪れ、審議を見守りました。

住民の環境悪化への不安が現実のものとならないよう、最大限の努力が市に強く求められています。

（審査の結果、請願採択に賛成した議員は石田議員のみでした。）



経営学部が移転する東京の神楽坂キャンパス。都心のビル群の中。

9月に交わした「覚書」では、市の総合振興計画と、都市計画マスタープランの土地利用構想において、理科大跡地を、住居系から産業系へと「変更することを条件に」4割を「無償譲渡する」としています。そして久喜市と理科大は「信義を重んじ、誠実に履行しなければならない」としています。

①これまで市は、産業系への用途変更はしない。としてきたからこそ、議会全体で応援してきた。今回、それを180度転換するもので受け入れられない。②緑豊かな自然環境を壊すことにもなり、地元住民の合意は得られていない。理科大を救済するよりも、住民自治を大切にすべきである。③産業系にすれば、流通企業や商業施設などの企業進出に道を開くもので、環境の悪化は避けられない。アセスメント（環境影響調査）をするべきだ。今議会で決めるというのは拙速である。

党議員団の考え方

環境を守って！地元から請願出される！

他会派と共同で意見書を提出しました

「地方自治を尊重し、辺野古新基地の
建設を強行しないよう求める意見書」
（趣旨）

日本政府は、普天間基地の移転先として辺野古基地が建設されようとしています。しかし、もともと米軍基地は沖縄県民の意思を無視して土地を取り上げたものです。まずは県民に即時無条件に返還されるべきです。戦後、一貫して過重な基地負担を強いられてきた沖縄県民に思いをはせる時、「沖縄には新基地建設は認めない」という、これまで繰り返し県民が示してきた意思を尊重することが、地方自治を守る国の取るべき道です。

「環太平洋連携協定（TPP）
交渉からの撤退を求める意見書」
（趣旨）

TPP交渉で「大筋合意」とされる内容は、日本が過去に関税を撤廃したことのない農林水産物834品目のうち、半数近い395品目で関税が撤廃される予定です。農林水産物全体では、約81%で関税がなくなるなどの合意です。

これは、「農産物重要5項目」の関税は堅持するとした国会決議に明らかに違反するものです。これまで秘密交渉してきたことなどを含めて、国民に情報をすべて公開するべきです。国家の主権も維持できない協定作業から撤退をすべきです。



平間ますみ



浚渫（しゅんせつ）が望まれる中落とし堀川

1、本町八丁目地域の床下浸水対策について

問 今回床下浸水した八丁目地域は、雨水が集中する場所であるが認識しているか。

答 スーパー等の雨水が集中することは認識している。

問 この地域の浚渫（川底の土砂除去）を行い、川底を深くしてほしいが。

答 先月ヨーカドー付近も含めて必要なところの浚渫は行った。（しかし、市が実際に行ったのは葦の除草で、土砂の除去は行っていません）

問 五領橋から五領大橋の間は、土砂が溜まりすぎてダム役割を果たし水の流れを止めている。至急の改善を要望する。

答 毎年現地を確認しながら、必要に応じてやっていきたい。

2、久喜北陽高校の西門周辺の冠水対策

問 西門周辺はすぐに雨水がたまる場所である。改善策はすぐにでも取れると思うが。

答 南西側住宅の排水を改善するため、ポンプを設置した。今後も広いエリアの排水系統も見ながら対応を検討していきたい。調整池への排水も現地を確認し検討したい。



渡辺まさよ



草を食べるヤギたち

工業団地緑地帯、小中学校の除草作業の改善を

問 清久工業団地周辺の除草が間に合わず、繁茂した状態であり、市内小中学校校庭の除草も、生徒、児童数が減少した学校は大変苦勞をしている。しっかりと取り組みを。学校には、市の補助やコミュニティの協力が必要では。ヤギを活用した除草も取り入れてみては。

答 職員の巡回を強化し、取り組む。成果のある学校など紹介し環境整備に努める。ヤギの活用は課題が多く難しい。

問 市民が生涯学習などで作成した作品を展示できるように、総合支所、コミセン等のフリースペースを市民に提供できないか。

答 一定期間の展示は施設管理者と調節を図る。

問 生活保護の住宅扶助費の削減で影響が出た世帯に市の補助を。就労準備支援、家計相談支援を進め、一人一人に寄り添った支援の拡大を。

答 既存の制度の中で出来ることを最大限生かし対応する。制度の拡大は行わない。

一般質問で地域の声を届けました

次号でも報告します



杉野おさむ



広場の工事現場用のトイレ。町民の寄付だ

1 鷺宮運動広場の水はけ改善とトイレ設置を

問 この間、鷺宮では、広場グラウンドの雨天後の状態が悪く、防災訓練などが実施できなかった。原因をどう考えているのか。地域コミュニティの推進に欠かせない場所である。周囲にある雨水溝が土砂で堆積し、排水機能が失われたままになっているからだ。早急に解決を求めるが。

答 堆積した土砂は取り除き、排水機能向上に努める。

問 トイレの設置は、以前も取り上げたが、現状の簡易トイレは、女性は安心して使用ができない。普通の公衆トイレの設置を強く求めたい。

答 施設を大規模改修する際にトイレも改修したい

2 公共事業ではたらく労働者の賃金は政府の決めた設計労務単価が保障されるように、市は責任を果たせ。

問 市役所の耐震工事で働いている2次3次の下請け社員に職人組合の方々が調査をし、賃金などをたずねたが、国の決める単価の半分の人もいた。市は調査をして親会社に賃金の保障をするよう求めるべきだが、どうか。

答 調査をすることも、賃金条件を契約条件にすることも考えておらないところだ。



石田としはる



診療風景の二コマ

県に移管する前に国保税の引き下げを

問 国保会計は平成 30 年度県に移管する。基金約 9 億円繰越金 14 億円はどうなるか。

答 基金及び繰越金について、国と地方の協議が始まった。今後の動向を注視したい。

問 基金、繰越金も含め一般会計に戻すという選択肢もあるのか。

答 そのような方法もある。

問 白岡市では基金を使い引き下げる。県に移行する前に市民に移さなければ市民は納得できない。

答 国保制度の継続的な安定した運営を図るという視点から、現段階では国保税の引き下げについては考えていない。

年度	一般会計からの繰入額	国保から繰り出した額	基金残高	繰越額
H24	780,000		694,802	1,075,333
H25	516,047		729,784	1,313,236
H26	565,525	463,467	919,527	1,462,729
H27	264,817			
合計	2,126,389	463,467	919,527	1,462,729

市は国保財政に余裕が生まれ 4.6 億円を既に繰り出している。